

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
							当 期 償却額	当 期 損益内	当 期 損益外		
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,908,166,228	458,523,317	-	2,366,689,545	729,283,524	163,336,807	-	-	1,637,406,021	
	構築物	254,264,456	17,405,210	-	271,669,666	102,090,962	15,559,900	-	-	169,578,704	
	機械及び装置	445,393,500	5,058,065	-	450,451,565	318,673,651	36,205,380	-	-	131,777,914	
	車両運搬具	28,910,967	2,984,235	3,609,039	28,286,163	23,119,977	858,399	-	-	5,166,186	
	工具器具備品	10,889,129,906	1,269,622,029	116,418,409	12,042,333,526	8,836,153,726	1,152,208,336	-	-	3,206,179,800	
	船舶及び航空機	42,300	-	-	42,300	39,750	840	-	-	2,550	
	計	13,525,907,357	1,753,592,856	120,027,448	15,159,472,765	10,009,361,590	1,368,169,662	-	-	5,150,111,175	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	25,676,960,330	551,407,194	12,421,582	26,215,945,942	11,045,742,869	1,151,906,073	44,403,022	-	15,125,800,051	
	構築物	2,502,141,719	9,828,030	-	2,511,969,749	1,209,715,483	129,859,922	-	-	1,302,254,266	
	機械及び装置	1,800,665,381	-	-	1,800,665,381	1,654,023,799	54,424,032	-	-	146,641,582	
	船舶及び航空機	1,986,915	-	-	1,986,915	1,867,641	39,708	-	-	119,274	
	計	29,981,754,345	561,235,224	12,421,582	30,530,567,987	13,911,349,792	1,336,229,735	44,403,022	-	16,574,815,173	
非償却 資産	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	14,330,409,515	
	建設仮勘定	68,849,728	3,057,112	68,849,728	3,057,112	-	-	-	-	3,057,112	
	計	14,399,259,243	3,057,112	68,849,728	14,333,466,627	-	-	-	-	14,333,466,627	
有形固定 資産合計	建物	27,585,126,558	1,009,930,511	12,421,582	28,582,635,487	11,775,026,393	1,315,242,880	44,403,022	-	16,763,206,072	
	構築物	2,756,406,175	27,233,240	-	2,783,639,415	1,311,806,445	145,419,822	-	-	1,471,832,970	
	機械及び装置	2,246,058,881	5,058,065	-	2,251,116,946	1,972,697,450	90,629,412	-	-	278,419,496	
	船舶及び航空機	2,029,215	-	-	2,029,215	1,907,391	40,548	-	-	121,824	
	車両運搬具	28,910,967	2,984,235	3,609,039	28,286,163	23,119,977	858,399	-	-	5,166,186	
	工具器具備品	10,889,129,906	1,269,622,029	116,418,409	12,042,333,526	8,836,153,726	1,152,208,336	-	-	3,206,179,800	
	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	14,330,409,515	
	建設仮勘定	68,849,728	3,057,112	68,849,728	3,057,112	-	-	-	-	3,057,112	
計	57,906,920,945	2,317,885,192	201,298,758	60,023,507,379	23,920,711,382	2,704,399,397	44,403,022	-	36,058,392,975		
無形固定 資産合計	ソフトウェア	5,260,500	-	-	5,260,500	2,979,375	1,052,100	-	-	2,281,125	
	電話加入権	4,320,000	-	-	4,320,000	-	-	2,052,000	-	2,268,000	
	計	9,580,500	-	-	9,580,500	2,979,375	1,052,100	2,052,000	-	4,549,125	
投資その他の 資産合計	その他	171,900	17,570	15,370	174,100	-	-	-	-	174,100	
	計	171,900	17,570	15,370	174,100	-	-	-	-	174,100	

注) 有形固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

- (1) 建物の増加: 耐震改修その他工事(研究本館Ⅱ他)による増加(354,282,066円)等  
 (2) 工具器具備品の増加: GOSAT研究用計算設備(378,000,000円)等

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	56,686,224	589,500	—	56,686,224	—	589,500	
貯蔵品	8,659,260	10,152,876	—	8,659,260	—	10,152,876	
計	65,345,484	10,742,376	—	65,345,484	—	10,742,376	

## (3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
	計	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
資本剰余金	資本剰余金—運営費交付金	4,869,000	—	—	4,869,000	
	資本剰余金—施設費	6,384,334,451	573,667,644	—	6,958,002,095	施設整備費補助金による工事
	資本剰余金—無償譲与	4,320,000	—	—	4,320,000	
	損益外除却固定資産取得価額	▲ 750,748,573	▲ 12,421,582	—	▲ 763,170,155	特定償却資産の除却
	計	5,642,774,878	561,246,062	—	6,204,020,940	
	損益外減価償却累計額	▲ 12,585,280,698	▲ 1,336,229,735	▲ 10,160,641	▲ 13,911,349,792	増加: 特定償却資産の償却 減少: 特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	▲ 46,455,022	—	—	▲ 46,455,022	
差引計	▲ 6,988,960,842	▲ 774,983,673	▲ 10,160,641	▲ 7,753,783,874		

## (4) 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	73,706,422	—	▲ 19,466,596	54,239,826	前中期目標期間繰越積立金取崩額 19,466,596
通則法44条1項積立金	120,533,935	—	▲ 9,923,216	110,610,719	当期取崩額 9,923,216

注1) 前中期目標期間繰越積立金の減少は下記(5)をご参照ください。

注2) 通則法44条1項積立金の減少は、前期の損失処理によるものであります。

## (5) 目的積立金等の取崩しの明細

[単位:円]

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,466,596	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の合計額

## (6) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

## 1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	380,137,830	—	177,893,048	3,001,805	—	180,894,853	199,242,977
平成20年度	937,053,344	—	279,550,135	291,556,188	—	571,106,323	365,947,021
平成21年度	—	9,292,205,000	7,645,948,323	671,569,926	—	8,317,518,249	974,686,751
合計	1,317,191,174	9,292,205,000	8,103,391,506	966,127,919	—	9,069,519,425	1,539,876,749

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	177,893,048
	資産見返運営費交付金	3,001,805
	資本剰余金	—
	計	180,894,853
会計基準第81第3項による振替額	—	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 177,893,048 (業務委託費4,725,000等) イ) 固定資産の取得額: (車両運搬具2,984,235等) 3,001,805 ウ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 177,893,048 エ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(イの全額): 3,001,805
合計	180,894,853	

②平成20年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	279,550,135
	資産見返運営費交付金	291,556,188
	資本剰余金	—
	計	571,106,323
会計基準第81第3項による振替額	—	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 279,550,135 (研究委託費219,208,602等) イ) 固定資産の取得額: (建物154,479,794等) 291,556,188 ウ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 279,550,135 エ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(イの全額): 291,556,188
合計	571,106,323	

③平成21年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳																		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—																		
	資産見返運営費交付金	—																		
	資本剰余金	—																		
	計	—																		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—																		
	資産見返運営費交付金	—																		
	資本剰余金	—																		
	計	—																		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,645,948,323																		
	資産見返運営費交付金	671,569,926																		
	資本剰余金	—																		
	計	8,317,518,249																		
会計基準第81第3項による振替額	—	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 12,412,245,481 イ) 自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、雑収益、財務収益): 3,376,564,500 ウ) 資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、補助金収益、固定資産等受贈益): 1,391,351,284 エ) 調整: <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差引額(アーイーウ)</td> <td>7,644,329,697</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益</td> <td>△ 2,375,842</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>損害保険関連損益</td> <td>△ 11,707,032</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,701,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,645,948,323</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	差引額(アーイーウ)	7,644,329,697		受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	△ 2,375,842	減価償却による調整を含む	損害保険関連損益	△ 11,707,032	減価償却による調整を含む	その他	15,701,500		計	7,645,948,323	
項目	金額	備考																		
差引額(アーイーウ)	7,644,329,697																			
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	△ 2,375,842	減価償却による調整を含む																		
損害保険関連損益	△ 11,707,032	減価償却による調整を含む																		
その他	15,701,500																			
計	7,645,948,323																			
会計基準第81第3項による振替額	—	オ) 固定資産の取得価額: 671,569,926 カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額): 7,645,948,323 なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの全額): 671,569,926																		
合計	8,317,518,249																			

3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	199,242,977	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	199,242,977	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	365,947,021	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	365,947,021	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	974,686,751	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	974,686,751	

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1) 施設費の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成20年度	179,022,868	—	172,105,580	6,917,288	
平成21年度	430,749,851	—	401,562,064	29,187,787	
計	609,772,719	—	573,667,644	36,105,075	

2) 補助金等の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成21年度							
独立行政法人国立環境研究所設備整備費補助金	1,103,614,000	—	626,058,624	—	—	477,555,376	
科学技術振興調整費	59,057,878	—	—	—	—	59,057,878	
科学技術振興費	12,000,000	—	—	—	—	12,000,000	
計	1,174,671,878	—	626,058,624	—	—	548,613,254	

## (8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,837) 45,948	(2) 3	-	-
職員	(2,012,022) 2,107,402	(665) 240	(198) 72,353	(1) 7
合計	(2,013,859) 2,153,350	(667) 243	(198) 72,353	(1) 7

## (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準

役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。

## 2. 職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程によっております。

## 3. 非常勤職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程に準じて支給しております。

## 4. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員

年間平均支給人員数によっております。

## 5. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。

## 6. 非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

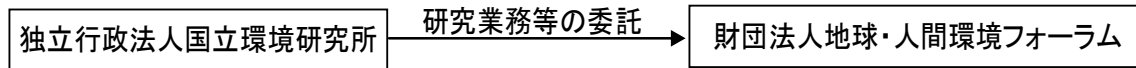
## (9) 関連公益法人等

## 1) 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の名	
財団法人地球・人間環境フォーラム	内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施等	研究業務等の委託	会長 理事長 専務理事 理事	岡崎 洋 炭谷 茂 平野 喬 15名

注) 当法人の役員経験者で、上記関連公益法人等の役員に就任している者はありません。

## ○ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



## 2) 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人地球・人間環境フォーラム	1,719,300,960	90,742,331	1,628,558,629	498,329,225	525,386,555	▲ 27,057,330

科目	金額[単位:円]
正味財産の増加額	2,636,873
正味財産の減少額	33,081,904
当期正味財産減少額	30,445,031

科目	金額[単位:円]
前期繰越正味財産額	1,659,003,660
期末正味財産合計額	1,628,558,629

## 3) 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:円]

名称	基本財産に対する 出えん、抛出、寄付等	当事業年度において負担した 会費、負担金等
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	該当なし

## 4) 関連公益法人等との取引の状況

## ① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
財団法人地球・人間環境フォーラム	-	-	未払金	215,249,939

②関連公益法人等に対する債務保証の明細 [単位:円]

名称	債務保証額	摘要
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	

③関連公益法人等の事業収入の金額のうち  
当法人の発注等に係る金額及びその割合 [単位:円]

名称	事業収入の金額	当法人発注等 にかかる金額	割合
財団法人地球・人間環境フォーラム	436,520,858	244,424,236	56%

注1)公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣提出に間に合わないため、前事業年度の実績です。

注2)当法人発注等にかかる金額の契約形態別内訳 [単位:円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	153,373,500	62.7%
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	81,232,200	33.2%